

2023年度事業報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

2023年度の日本経済を振り返りますと、春季労使交渉での賃上げが30年ぶりの高水準となったほか、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行等、ポストコロナやデフレ脱却につながる変化が見られました。ただ、経済の回復ペースは、海外経済の低迷や物価高などの下押し要因から浮揚感に乏しい推移となりました。

長野県経済においても、持ち直しの動きが続きましたが、IT関連需要の低迷や海外経済の減速に伴う外需の縮小などから一部に弱さがみられました。

こうした状況下、当研究所では人手不足に伴う長野県経済への影響調査をはじめ、原材料価格高騰や進む円安の影響、それに対する価格転嫁や賃上げなど県内企業の動向等を探るため各種アンケート調査を実施し、タイムリーな情報発信に努めました。

調査研究事業では、人手不足に関する特集号を企画し、レポート「長野県内企業の人手確保に向けた取り組みを探る」で県内企業の人手不足の現状を詳らかにし、トピックス「人手不足解消に向けたICT・ロボット活用の動き」やシリーズ「社員を大切に経営」などでその対応の方向性について考察しました。また、レポート「長野県内企業のデジタル化の動き」や「2024年長野県経済の展望」を通じて、デジタル化を進めるためのポイントや新年の経済成長率に関する情報を通じ、会員企業に経営の羅針盤を提供しました。

公共ソリューション事業では、地方自治体発注の地方創生交付金関連事業に対して積極的に対応したほか、文化庁の日本遺産魅力増進事業、国交省の空き家対策モデル事業、観光地への誘客促進業務、農産物のPR業務なども担いました。また自治体の総合計画や各種アンケート調査および子育て・就労支援業務等についても対応しました。

コンサルティング事業では、人的資本・サステナブル経営等、県内中小企業のニーズに寄り添った経営支援を実践し、特に人事関連コンサルとHACCP、PIFの件数が増加しました。

研修事業では、新入社員・管理者などの階層別研修のほか、マナー・電話対応・財務・ISO関連など、地域企業のニーズに応えたメニューを企画・実施しました。セミナー・研修教室・講師派遣における受講者数合計は、新型コロナウイルス前の水準を上回りました。

(2) 財産および損益の状況（正味財産増減計算書の推移）

(千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	281,238	311,653	364,041	345,698
経常費用	253,129	266,566	317,441	315,307
当期経常増減額	28,109	45,086	46,599	30,391
正味財産期末残高	404,751	470,826	604,261	898,570

※2020年度までは経常費用に法人税等を含むが、2021年度以降は含まない。

2. 対処すべき課題

当年度は、人手不足問題や賃上げ動向、デジタル化など県内企業の動向等を探るため各種アンケート調査を実施し、タイムリーな情報発信に取り組んだほか、データサイエンティスト育成のため「日本経済研究センター2023年度データサイエンスコース」に研究員を派遣しました。育成した人財を中核に、組織内での知識の共有、デジタルツールを活用した業務効率化、付加価値向上を進めていく必要があります。また、人手不足下の人材活性化のための研修支援の他、サステナビリティ実現に向けた課題解決支援も引き続き強く求められているところです。

こうした状況に対応し2024年度からの長期経営計画では「地域と共に新しい価値を創造する」を基本テーマとして、高度なソリューションを提供することにより地域のシンクタンクとしてのプレゼンスを高めていくとともに、会員をはじめ広く地域や経済界との接点を拡大し

ていきます。また、地域の幅広いニーズに応えるため、デジタル技術の活用により効率的な業務運営ができる体制を作り上げ、業務の高度化を図っていきます。

3. 事業実施状況

(1) 調査研究・情報提供事業

① 定例調査

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 長野県消費者態度指数	(毎月)
ウ. 県内大型小売店売上高の動向	(毎月)
エ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
オ. 県内地域経済の動向	(毎月)
カ. 長野県主要 12 業種の年間展望	(年 1 回、1 月)
キ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ケ. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
コ. 長野県消費動向調査	(年 4 回 1、4、7、10 の各月)

② 「経済月報」に掲載した自主調査研究調査レポート実績

- < 4 月号 > ・ 調査「アンケートからみる長野県内製造業の現状と課題<後編>～成熟期からの脱却に向けて～」
 - ・ 消費動向アンケート調査「物価上昇と新型コロナを背景に消費抑制が続く」
- < 5 月号 > ・ 長野県の産業天気図「製造業の業況判断 D I は 2 期連続で悪化、一方、非製造業は 4 期連続で改善～2023 年 1 月～3 月期業況アンケートから」
 - ・ 県内産業ウォッチ「求められる半導体製造装置の高度化・差別化」
- < 6 月号 > ・ トピックス「厳しい収益環境の中、積極的な賃上げが見込まれる～2023 年度賃上げ動向～」
 - ・ トピックス「利用者数は持ち直したもののコロナ前の水準には届かず～2022 年度県内主要スキー場利用動向調査～」
- < 7 月号 > ・ 調査「大型商業施設の立地と商圈の変化」
 - ・ トピックス「2070 年の日本の総人口は 8,700 万人に～社人研の新たな人口推計～」
 - ・ 消費動向アンケート調査「新型コロナの影響が弱まり、前向きな消費行動の割合が増加」
- < 8 月号 > ・ 長野県の産業天気図「全産業の業況感 は 2 期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む～2023 年 4 月～6 月期業況アンケートから」
 - ・ トピックス「グリーンシーズンの誘客に向けたスキー場の動き」
- < 9 月号 > ・ トピックス「誘客コンテンツ・地域の魅力再発見ツールとなるサウナ導入の取り組み」
 - ・ 消費動向アンケート調査「旅行を中心に消費を積極化させたい意向が強まる」
 - ・ 県内産業ウォッチ「効率化が必須となる高齢者介護施設」
- < 10 月号 > ・ 調査「長野県内企業の人材確保に向けた取り組みを探る」
 - ・ トピックス「人手不足解消に向けた非製造業の I C T ・ ロボット活用の動き」

- <11月号>
 - ・長野県の産業天気図「全産業の業況感は2期連続悪化、来期も悪化見通し～2023年7～9月期業況アンケートから」
 - ・トピックス「2024年問題を見据えた物流効率化の動き」
- <12月号>
 - ・調査「長野県内企業のデジタル化の動き」
 - ・トピックス「長野県内企業の賃上げ動向～2023年度は県内企業の9割が実施、24年度も継続を期待～」
 - ・県内産業ウォッチ「商品の一層の差別化とファンづくりが求められる中小味噌メーカー」
- <1月号>
 - ・調査 2024年長野県経済の展望 「長野県の経済見通し」「長野県の主要12業種の展望」
- <2月号>
 - ・長野県の産業天気図「全産業の業況感は3期ぶり改善も、先行きは慎重な姿勢続く～2023年10～12月期業況アンケートから」
 - ・トピックス「ウォーカーブルなまちづくりを目指して」
 - ・県内産業ウォッチ「EV化への対応を求められる自動車部品」
- <3月号>
 - ・トピックス「農産物の輸出増加に向けた県内の動き」
 - ・トピックス「地域製造業の振興に向けた工業団地の活用」

経済月報 毎月10日発行

8,000部

- ア. 会員企業等に役立つ情報の提供、研究所の機能や活動の情宣等を図るべく、引き続き経済月報の内容充実に取り組んだ。具体的には、「信州大学工学部研究室から」の後継シリーズとして、23年8月号より、長野県産業振興機構内の「グリーンイノベーションセンター」の紹介を開始した。また、特集号については、23年10月号で「人手不足」を取り上げるなどで誌面の充実を図った。
- イ. 当研究所創立40周年に当たり、24年4月号を創立40周年記念号と位置付け、ジャーナリストの池上彰氏による記念講演会の様子のほか、長野県経済の40年を振り返る調査レポート、経営者インタビューシリーズや経済月報表紙の変遷などを企画し編集を行った。

ホームページ・メールマガジン

- ・HPトップ頁アクセス数：17,466/月平均、コンテンツアクセス数：47,878/月平均、コラム：52本掲載
- ・メルマガ：24本、動画6本を発信

③ 情報交換および対外活動

- ア. 地域情報連絡会の主催（年6回）参加機関数13
 長野県（産業労働部、企画振興部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松本支店、日本貿易振興機構長野貿易情報センター、関東農政局長野県拠点、長野労働局職業安定部、信越総合通信局、東日本建設業保証長野支店ほか
- イ. 外部会議への出席
 - ・諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等をねらいとして参画している団体等の会議に出席した。
 長野県経営者協会（理事・産業委員長、観光委員会幹事）、長野地方労働審議会、長野労働局技術審査委員会、長野県中小企業振興審議会、長野県産業イノベーション推進

本部会議、長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会、長野県史編纂有識者懇談会、長野県工業技術総合センター外部評価委員会、ものづくり NAGANO 応援懇話会、信州ブランドアワード選考委員会、諏訪圏工業メッセ在り方検討委員会、長野県伝統的工芸品産業振興審議会、信州大学先鋭材料研究所外部評価委員、長野市都市内分権審議会、長野市観光審議会、ながのまちづくり活動提案審査委員会、塩尻市商工業振興審議会（会長）、長和町地方創生推進協議会、長野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、若年技能者人材育成支援等連携会議、松本市 6 次産業化支援事業審査会、伊那市行政改革審議会、長野県林務部みんなで支える森林づくり県民会議など（機関数約 30、会議数約 50 回）

- ・各自治体の審議会、策定委員、評価委員会などに座長・委員として参画し、自治体経営に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

ウ. 外部機関との連携強化

- ・ 経済情報交換会：関東財務局長野財務事務所、長野県産業労働部・企画振興部
- ・ 信州 IT バレー構想事業：長野県産業振興機構、長野県工業技術総合センター
- ・ 県内製造業振興事業「ものづくり NAGANO 応援懇話会」：信越放送、県産業労働部
- ・ 自治体の地域資源活用に向けた事業：(株)Goolight（須坂市）、(株)ただいま、NPO 法人 SOHO 支援協議会、カシヨ(株)、須坂商工会議所青年部 他

エ. マスコミ対応

- ・ 定例ニュースリリース
地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）
- ・ テレビ番組
SBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（毎月）、SBC「新春経済特別番組 2024～新市場に挑む～」(1月7日)、ABN「82・abn ふるさと CM 大賞審査員」(1月3日)、SBC テレビ「荷物が届かない～物流の 2024 年問題～」などコメント出演
- ・ ラジオ番組
SBC「モーニングワイド・ラジオ J『J のコラム』」（第 2 金曜・4 月曜日）、FM 善光寺「FM ぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“荻原長野市長と語る”」、「新春ラジオ・スペシャル“善光寺メイヤーズトーク 2024”長野・須坂・千曲・中野市長と 2024 年の地域活性化について語る」（1 月 1 日放送）
- ・ 寄稿
南信州新聞「八十二経済指標」（毎月）
- ・ その他、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ等の取材・インタビューには、積極的に対応した。

(2) 公共ソリューション事業

地方自治体発注の地方創生交付金関連事業について積極的に対応したほか、文化庁事業の日本遺産魅力増進事業、国立公園へのインバウンド推進事業や廃屋跡地活用に関する事業、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業、自治体の総合計画や農産物プロモーション等についても業務を担った。

受託業務

No.	業務名	発注者
1	松本市工業ビジョン見直し策定業務	松本商工会議所
2	いいづな農産物PR業務	飯綱町
3	2023年度「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」に係る業務委託	須坂市子育て就労支援協議会
4	長野県景気動向調査（非製造業）業務委託	長野県産業労働部 経営・創業支援課
5	長野市企業立地に関する基礎調査業務委託	長野市商工観光部 商 工労働課
6	令和5年度臥竜公園の活性化に向けた実証事業に係る運営支援業務	臥竜公園フェスティバル 実行委員会
7	令和5年度臥竜公園の活性化に向けたアーカイブ映像の制作業務委託	須坂市
8	動物園愛ZOO事業に係る運営支援業務	須坂市
9	令和5・6年度木島平村第7次総合振興計画策定支援業務	木島平村
10	2023年度「須坂市まちの賑わい創出事業」業務委託	須坂市農業再生協議会
11	令和5年度佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）策定調査支援業務	佐久市企画部 企画課 企画調整係
12	令和5・6年度 木島平村人口ビジョン改訂支援業務	木島平村総務課政策情 報係
13	観光庁事業「令和5年度国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に係る支援業務委託	一般社団法人志賀高原 索道協会
14	「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」に係る事業運営支援業務	志賀高原自然保護セン ター運営協議会
15	国土交通省「令和5年度空き家対策モデル事業」	株式会社価値総合研究 所
16	文化庁事業「日本遺産魅力増進事業」 「月の都 千曲」におけるナイトタイム観光を軸に魅力増進を図るDX化（観光MaaS）事業に係る支援業務委託	一般社団法人信州千曲 観光局
17	文化庁事業「日本遺産を活用したコンテンツ造成事業」 「月の都を食で感じる」観光列車ろくもんとレストランバスで巡る、 千曲市日本遺産プレミアムツアー造成事業	事務局（近畿日本ツーリ スト）
18	令和5年度 塩尻市企業立地推進プラン策定業務委託	塩尻市産業振興事業部 産業政策課 産業政策係
19	令和5年度 飯綱町特産品ブランド化支援業務	飯綱町
20	令和5年度上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区における拠点施設 利活用ファムトリップ業務	環境省 信越自然環境 事務所
21	「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」に係る地 域経済分析委託業務	株式会社コミュニケー ション科学研究所

No.	業務名	発注者
22	諏訪圏工業メッセの開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実行委員会
23	令和5年度国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業廃屋撤去支援業務委託	一般財団法人和合会
24	第3次上田市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査業務委託	上田市
25	「空き家の流通・活用のデータベース構築事業」におけるデータ整理業務	ストックリノベーション研究会

(3) 経営相談・コンサルティング事業

① 経営相談事業

ア. 相談件数 129 件

領域	件数	領域	件数	領域	件数
税務	0	財務	0	経営	1
法律	28	労務	1	業界動向	15
統計資料 資料作成	22 7	会社概要	0	地域動向	35
		ISO	8	その他	12

イ. 分室別件数 長野 107 件 松本 22 件

ウ. 八十二ビジネススクエア 0 件

② 経営コンサルティング事業

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの受託状況

新規受託先	25 社	前期からの継続先	25 社	コンサル終了先	24 社
-------	------	----------	------	---------	------

イ. ISO 等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規先	2 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	11 社
ISO14001 新規先	1 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
ISO22000 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
ISO27001 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
ISO45001 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
HACCP 新規先	5 社	前期からの継続先	2 社	取得後継続支援先	4 社
BCP 新規先	4 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
P マーク新規先	3 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	2 社
SDGs 構築新規先	28 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
PIF 新規先	5 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
その他	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
計	48 社	計	6 社	計	20 社

③ 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内中小企業の課題解決支援に取り組んだ。昨年度より初回無料、2回目以降一部事業者負担による実施方法に変更となったが、事業者負担の伴う上限5回目までの相談ニーズもあり対応した。なお、中小企業・ワンストップ総合支援事業内の本専門家派遣事業（呼称「中小企業119」）については来年度予算要求なく、本年度にて事業終了となった。
- ・2023年度実績：合計4先延べ8回の相談に対応した。

イ. 専門家派遣事業

- ・八十二銀行から受託している本事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野の専門家を派遣して、中小企業の業績向上、新規事業展開などの経営課題解決の支援を実施した。コロナ禍を経た観光・宿泊業への経営相談に対応したほか、本事業周知目的にて支店個別訪問を実施（期中21店舗訪問）、製造業での課題解決ニーズを多く把握し派遣対応を行った。本事業にて対応できない課題・分野について上記「中小企業119」の登録専門家派遣により支店支援行ってきた経緯もあり、来期は本事業での他分野専門家拡充を検討する。
- ・2023年度は合計36件の専門家派遣要請があり対応した。

(4) 研修事業

① 講演会の開催

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
12月13日	長野 ハイブリット	ポストコロナ時代の地方創生	(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏	101
1月19日	長野 ハイブリット	創立40周年記念講演会 ニュースから日本経済が見える	ジャーナリスト 池上 彰 氏	925
3月4日	上田 ハイブリット	企業が取り組むべきSDGsとは	経済ジャーナリスト 渋谷 和宏 氏	96
3月26日	飯田 ハイブリット	地域経済活性化と人口減少下の ビジネスモデル	ジャーナリスト 三神 万里子 氏	140

② マネジメントセミナー（マネジメント会員限定講演会）

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
9月13日	松本 ハイブリット	DX革命	日本マイクロソフト(株) 業務執行役員 西脇 資哲 氏	58

③ 実務セミナー

19 テーマ・20 回開催

受講者数 837 名

テ　　マ	講　師	開催日	会場	受講者数
プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	5月9日	松本	49
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	尼崎 真実	5月22日	松本	53
チームビルディング 成果を上げ続けるチームの作り方	瀬越 敏弘	6月6日	長野	39
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	本田 賢広	6月13日	長野	45
アングーマネジメント&アサーションセミナー	戸田 久実	6月20日	長野	54
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中 義晴	7月4日	松本	43
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	小浜 ますみ	7月13日	長野	43
ロジカルシンキング入門	橋本 尚久	7月27日	長野	41
部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	8月2日	長野	54
経理担当者に求められる役割と実務	高下 淳子	8月21日	長野	36
チーム力を向上させるリーダーに必要な「5つの力」	藤井 美保代	9月12日	松本	48
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	國貞 克則	9月21日	長野	32
労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉 博	9月27日	長野	64
女性リーダーの心得とチームづくり	藤野 祐美	10月3日	長野	49
営業リーダーの実践スキル	本田 賢広	10月18日	長野	30
ビジネス文章力向上セミナー	上岡 美弥子	10月25日	長野	24
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	橘 大樹	11月8日	松本	41
数字で伝える・説得する技術	深沢 真太郎	11月14日	長野	33
セルフリーダーシップセミナー	麻野 由佳	12月5日	長野	19
【追加】部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	12月11日	長野	40
合　　計				837

④ 研修教室 59回開催 受講者数 2,554名

研修名	上期		下期		計	
	回数	名数	回数	名数	回数	名数
新入社員	9回	608名	0回	0名	9回	608名
若手社員ブラッシュアップ	2	98	3	124	5	222
中堅社員	2	83	4	147	6	230
チームリーダー	3	110	5	193	8	303
管理者<基礎コース>	4	182	3	124	7	306
トレーナー	0	0	1	63	1	63
ビジネスマナー	1	62	1	40	2	102
電話応対<基礎編>	3	105	2	51	5	156
電話応対<スキルアップ編>	1	26	1	21	2	47
営業の基本と実務	2	78	1	33	3	111
実践評価者研修	1	32	0	0	1	32
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	16	1	27	2	43
基礎から学ぶ決算書の見方	1	18	2	69	3	87
ISO9001 内部監査員養成 2日間コース	1	42	2	103	3	145
ISO14001 内部監査員養成 2日間コース	1	42	1	57	2	99
合計	32	1,502	27	1,052	59	2,554

⑤ 講師派遣 241件 受講者数 7,266名

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	24	1,838
待遇関連研修	44	1,173
階層別研修	98	1,762
テーマ別研修 (コンプライアンス・ハラスメント・ISO 他)	75	2,493
合計	241	7,266

4. 会員に関する事項 (賛助会員)

(先)

会員	2023年3月末	2024年3月末	増減
法人会員	3,971	3,964	△7
内マネジメント	590	586	△4
個人会員	2,556	2,709	153
内マネジメント	6	6	0

内行友・行員	2, 3 3 7	2, 4 8 7	1 5 0
合 計	6, 5 2 7	6, 6 7 3	1 4 6

5. 役職員(出向者、シニア、パートタイマー)に関する事項 (人)

区 分	2023年3月末(A)	2024年3月末(B)	増減(B-A)
常勤理事	3	3	0
総 務	4	4	0
経営相談部	1 7	1 7	0
調 査 部	1 4	1 4	0
松本分室	3	4	+1
合 計	4 1	4 2	+1

6. 研修生の受入れ

- ・2名 … 長野県(1名)、長野市(1名)
- ・期 間：2023年4月～2024年3月

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

2023年5月30日(第49回)	<p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度事業報告承認の件 ・2022年度計算書類等承認の件 ・人事関連規程等改正の件 ・定時評議員会招集の件 <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表理事および業務執行理事の職務執行状況および反社取引の件
2024年3月27日(第50回)	<p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期経営計画(2024年度～2026年度)策定の件 ・2024年度事業計画承認の件 ・2024年度正味財産増減予算承認の件 ・八十二銀行からの「借入限度額」更改の件 <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度事業実績見込および2023年度正味財産増減見込 ・代表理事および業務執行理事の職務執行状況および反社取引の件

(2) 評議員会の開催状況

2023年4月10日(第27回・決議等の省略)	・評議員補欠選任の件
-------------------------	------------

2023年6月19日（第28回）	（決議事項） ・2022年度計算書類等承認の件 （報告事項） ・2022年度事業報告 ・2023年度事業計画および予算について
------------------	---

8. 役員等の異動

（1）評議員の異動

2023年4月10日	新任	田中 達也	長野県産業労働部長
2023年6月20日	辞任	湯本 昭一	元・八十二銀行会長

（2）理事、監事、顧問の異動

該当なし

以上

事業報告の附属明細書

特に記載すべき重要事項はございません。

以上